



筑波大学の国際化とアフリカ

報告者：橘田 正造

筑波大学大学院 人文社会科学部 非常勤講師

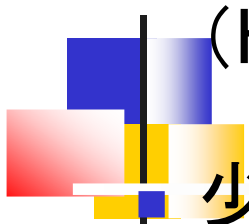
(前 筑波大学 教授、国際部長)

青山学院大学大学院 経営学研究科 客員教授

(株)エイト日本技術開発 国際事業本部 顧問

世界の大学の国際化

- 先進国、開発途上国を問わず経済発展の基本3要素は、①資本(Capital)、②技術(Technology)、③人材(Human Resources)。



少子高齢化で人材不足が深刻化しつつある主要先進工業国は、急速に進むグローバル化の下で厳しさを増す先進工業国間の技術開発競争に打ち勝ち、更には台頭する新興諸国の挑戦にも対応すべく、国外から優秀な高度専門人材とその候補者を研究者や留学生として積極的に受入れを進めている。

参考: 2010年国勢調査

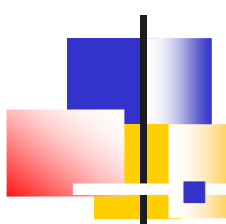
①15歳以下の年少人口比率: 日本13.2%、ドイツ13.5%;

②65歳以上の高齢化率: 日本23.1%、ドイツ&イタリアともに20.4%

世界の大学の国際化

- EU本部と独・仏等がEU圏内外からの留学生受入れに積極的に活動。また、英国は従来の積極姿勢に加えて、深刻な財政赤字を背景に大学授業料大幅値上げへの動きの中で、英国やEU諸国の学生よりも高い授業料を課しているアジア等、EU域外からの留学生の受入れを益々積極化。
- 米国も9.11の後、一時期外国人の入国審査を極めて厳しくしたが、後に自国の科学技術面での国際競争力の維持・向上の為には国外からの人材確保は必須として留学生等外国人の高度専門人材の受入れを積極化。

遅ればせながら漸く日本も、しかし！

- 
- 2008年年初に福田内閣(当時)が「留学生30万人計画」を産官学の危機感を背景に漸く打ち上げ！但し、その夏、突然、福田首相辞任！
 - 2009年5月に文部科学省予算にて所謂、「グローバル30」事業が公募され、厳しい競争を経て筑波大学を始め13大学(国立7、私立6)が同年7月拠点校として採択された。
 - しかし、2009年秋発足の民主党政権による“事業仕分け”で初年度予算大幅削減！当初予定の「30大学拠点構想」も没に！翌2010年末にも再度の“事業仕分け”の対象に！
 - 一方で、中国や韓国の主要大学の国際化は驚く勢いで進んでいる！海外派遣留学生数の増加のみならず、自国への留学生受入れや外国人教員の採用も盛ん！

筑波大学での国際化の進捗状況

- 目標：2020年における大学キャンパスでの「国際性の日常化」と「世界との共生の場」の実現を目指す！

○主要項目と目標値

2009年5月⇒2020年

- | | |
|-------------------|-------------------|
| (1) 留学生数： | 1,522人 ⇒ 4,500人以上 |
| (2) 外国人教員： | 86人 ⇒ 160人以上 |
| (3) 英語で学位が取れるコース： | 11 ⇒ 30 |
| (4) 派遣留学生 | 221人 ⇒ 1,000人以上 |
| (5) 海外事務所 | 2 ⇒ 5(開設済み) |

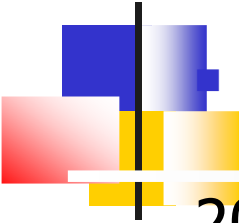
筑波大学の海外事務所

主な目的: 学術研究交流及び学生交流の促進

- 2006年4月: チュニジアに初の海外事務所開設(首都チュニス市内、国立チュニジア農業学院内)
- 2007年6月: ウズベキスタンに第2番目の海外事務所開設(タシケント市内、国立東洋学大学内)
- 2009年8月: ベトナムに第3番目の海外事務所開設(ホーチミン市内、熱帯生物学研究所内)
- 2009年10月: 中国に第4番目の海外事務所開設(北京市内、日本学術振興会北京事務所内)
- 2009年12月: 欧州(ボン)に第5番目の海外事務所開設(ボン市内、ドイツ学術交流会のボン本部内)

北アフリカ・地中海事務所的活動

- 詳細は磯田教授・事務所所長による発表をご参照下さい！



JICA・旧JBICの「ボルジュ・セドリア・テクノパーク事業」(我が国ODAの技術協力と有償資金協力の案件)への協力：

2008年1月にはチュニジアがEUとの間に工業製品に関する貿易関税を撤廃する等、EUとの経済関係が緊密化するも、海外からの直接投資(①資本)や、技術移転(②技術)による国内産業の競争力の強化と、人材の育成(③人材)を促進して雇用の機会創出を図ることが、チュニジア経済の持続的発展には必須！⇒チュニジア国内7ヶ所で同国の産官学連携によるテクノパーク(知識集約型産業の拠点)の整備進行中。

ボルジュ・セドリア・テクノパーク事業(1)

- 我が国はこの中の1つであるボルジュ・セドリア・テクノパーク(チュニスの南西約20km)の整備を、

(1) 技術協力にて:

- ①「水・環境」、「バイオテクノロジー」、「再生可能エネルギー」の3分野の研究能力向上と、テクノパークの運営管理支援を対象に、筑波大学など本邦大学の協力による専門家派遣(筑波大学からは森尾准教授がJICA長期派遣専門家として参加)、
- ②チュニジア人研究員の本邦研修、等の実施により支援(2006年8月～2009年7月)。

ボルジュ・セドリア・テクノパーク事業(2)

(2) 有償資金協力にて、

① 大学都市エリアでの技術研究分野等の高等学院の建設、


② 研究センターでの前頁3分野毎の3研究所と高等学院の機材調達、

③ 科学技術分野の若手研究員29名の博士号取得の為の日本への留学、

等を支援(2005年6月～)。

因みに、日本留学29名(内、筑波大学15名)のうち本年6月迄に16名が博士号を取得。13名が博士号取得をめざし引続き修学中。博士号取得済み16名のうち10名が帰国。残り6名はポスドクで在日中。将来は彼らがチュニジアでの研究指導者に！

アフリカ開発銀行との連携協定(1)



■ 2002年9月に象牙海岸で発生したクーデターによる政治不安定長期化と治安悪化により、アフリカ開発銀行がチュニジアの首都チュニスに本部事務所を2003年年初迄に移転(登記上の本部は、現在も象牙海岸のアビジャンに)。

- その後2006年に筑波大学がチュニスに事務所を開設してチュニジア側との共同研究活動により国際特許を出願。また先述のテクノパーク事業の一環で本学教員の派遣や留学生受入れ等の活動が現地でも盛んに報道され、アフリカ開発銀行の知るところとなり連携協定締結の運びへ。2008年5月に横浜で開催されたTICAD-IVの機会に、同銀行総裁ドナルド・カベルカ総裁と筑波大学岩崎洋一学長(当時)との間で連携協定を締結。

アフリカ開発銀行との連携協定(2)

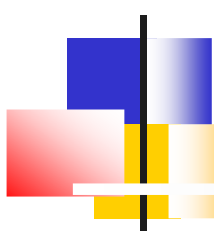
- 
- 2008年秋に来日したアフリカ開発銀行総裁が筑波大学へ来学。『遺伝子実験センター』の“遺伝子組換え技術”で誕生した“塩分土壌や乾燥地にも強いユーカリ樹種”に総裁が強い関心を示し、帰国後、日本政府(日本理事⇒財務本省)に植林F/Sへの支援を要請。その後、日本理事も来学し『遺伝子実験センター』を見学。
 - 翌2009年6月のG8蔵相会議(イタリア)にて日本政府による資金支援表明。アフリカ開発銀行と筑波大学(渡邊和男教授)等日本側との植林事業の共同F/S実施決定。
 - 2009年後半から2010年の共同F/Sを実施。数ヶ国の事業候補地の中からケニア、ガーナ、ルワンダの事業候補地が決定。事業本格化へ向け各国がアフリカ開発銀行と企画調整中でJICAへも支援要請も。砂漠化が深刻なサブサハラで“日本の技術と資金支援”で植林事業が実現へ！

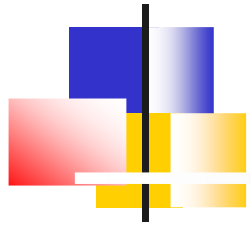
写真: 筑波大学・遺伝子実験センター提供



写真:筑波大学・遺伝子実験センター提供



ご清聴有難うございました！



Thank you for your kind attention !